

平成29年度決算

下野市財務書類

(統一的な基準による財務書類)

1 はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や今後返済すべき地方債（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」のほか、「東京都方式」などの方式により作成していました。

しかし、複数の作成方式が存在するため、団体間での比較が困難であることのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このため、総務省において平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、複数存在していた財務書類の作成方法を一本化し、原則として平成30年度までに全ての地方公共団体が作成・公表するよう要請されたところです。

下野市では、平成28年度決算まで「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成し公表していましたが、平成29年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し公表を実施します。

2 財務書類の種類

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの表で構成されており、概要は次のとおりです。

(1) 貸借対照表 (BS:Balance Sheet)

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

(2) 行政コスト計算書 (PL:Profit and Loss statement)

行政コスト計算書は、1年間（4月1日から翌年3月31日まで）の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財

源を対比させた計算書です。

(3) 純資産変動計算書 (NW:Net Worth statement)

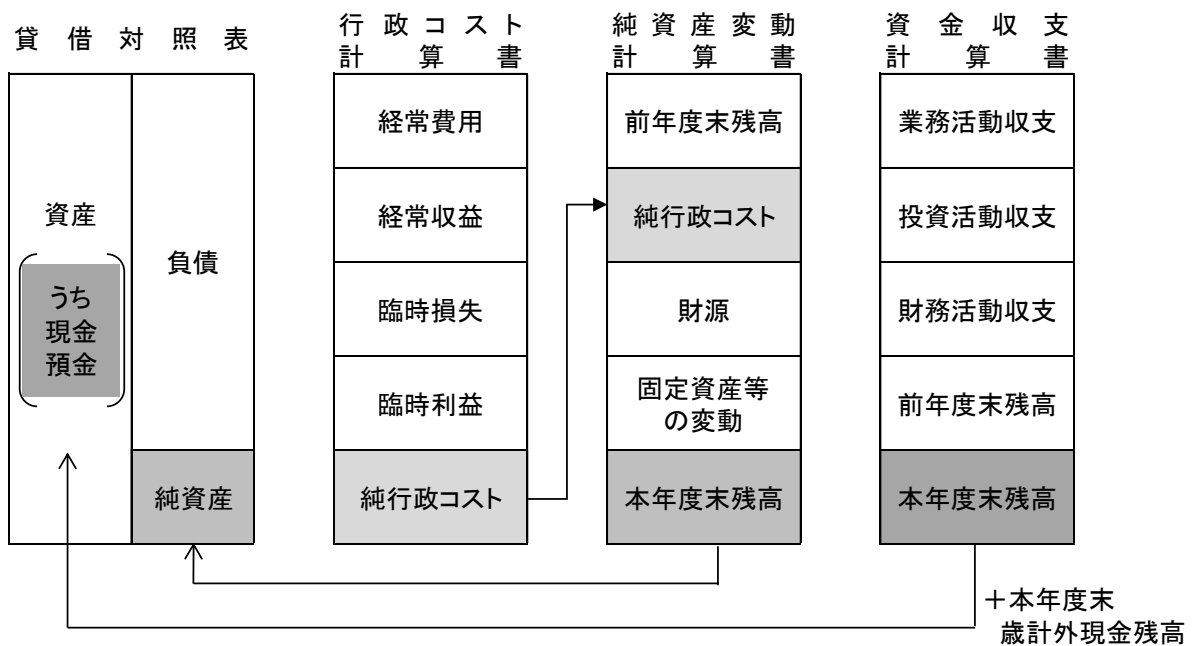
純資産変動計算書は、1年間の純資産の変動を明らかにするものです。貸借対照表の純資産の期首から純行政コスト、税金や国県補助金などの財源などによりどのような変動があり、本年度末の純資産残高となったのかを表した計算書です。

(4) 資金収支計算書 (CF:Cash Flow statement)

資金収支計算書は、1年間の市全体の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で生じたのかを性質別に区分して表示した計算書です。

3 財務書類4表の関係

財務書類4表の相互関係は以下のとおりです。



4 会計範囲

財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

一般会計			
特別会計			
石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計			
仁良川地区土地区画整理事業特別会計			
国民健康保険特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計			
公共下水道事業特別会計（※2）			
農業集落排水事業特別会計（※2）			
公営企業会計			
水道事業会計			
一部事務組合・広域連合			
石橋地区消防組合			
小山広域保健衛生組合			
後期高齢者医療広域連合			
地方公社・第3セクター等			
(一財) グリムの里いしばし			
(公財) 下野市農業公社			
(福) 下野市社会福祉協議会			
(公財) 下野市シルバー人材センター			
(株) 道の駅しもつけ			
(一社) 下野市観光協会			

※1 一般会計等には、上記の会計の他、歳入歳出外現金が含まれます。

※2 公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計は、公営企業法適用に着手しているため、今回は連結しません。

5 作成基準日

貸借対照表は、会計年度末（3月31日）を作成基準日としています。

ただし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は、作成基準日までに終了したものとし、出納整理期間のない会計等についてもこれに準じています。

6 一般会計等・財務書類からわかる下野市の財政状況

分析の視点	説明及び算出方法	指標数値
1 資産形成度 「将来世代に残る資産はどれくらいあるか」	○ 市民1人当たりの資産額	
	説明	市民1人当たりの資産額
	計算式	[資産合計÷住民基本台帳人口] 115,370,356,644円÷60,084人（平成30年3月末）
		192万円
	○ 歳入額対資産比率	
	説明	社会資本として形成された資産の総額が何年分の歳入に相当するかを表します。 3～7年の間が平均値
計算式	[資産合計÷歳入総額] 115,370,356,644円÷25,490,237,850円	
	4.5年	
○ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）		
説明	有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。 この比率が高い場合は老朽化が進んでおり、近い将来維持更新のための投資が必要となる可能性があります。 35～60%の間が平均値	58.6%
計算式	[減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）] 56,935,286,634円÷（99,899,348,568－59,671,756,135＋56,935,286,634）	
2 世代間公平性 「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」	○ 純資産比率	
	説明	資産全体に対する現世代が負担してきた割合を表します。 この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。 50～90%の間が平均値
	計算式	[純資産合計÷総資産] 86,868,080,733円÷115,370,356,644円
		75.3%
○ 社会資本形成の世代間負担比率		
説明	道路や公園などの社会資本形成に対する将来世代の負担割合を見ることができます。割合が低いほど将来世代の負担が少ないことを表します。 10～40%の間が平均値	24.8%
計算式	[地方債残高÷有形・無形固定資産合計] 24,820,100,868円÷99,899,348,568円	

分析の視点	説明及び算出方法	指標数値
3 持続可能性 (健全性) 「財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるか)」	○ 市民1人当たり負債額	
	説明	市民1人当たりの負債額
	計算式	[負債合計÷住民基本台帳人口] 28,502,275,911円÷60,084人
		47万円
	○ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	
	説明	資金収支計算書上の業務活動収支(支払い利息を除く)及び投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還金額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。 収支がプラスの場合は、借金等に頼らずとも税金などの収入で経費が賄われていることを表し、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。
計算式	[業務活動収支(支払い利息を除く)+投資活動収支] 3,395,730,383円+△3,393,130,622円	
	260万円	
○ 地方債の償還可能年数		
説明	市が負っている借金を経常に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測るものです。 3～9年の間が平均値	
計算式	[(地方債残高-充当可能基金) ÷ 業務活動収支(臨時収支を除く)] ※ 充当可能基金は地方公共団体健全化法上の将来負担比率による (24,820,100,868円-11,526,583,000円) ÷ 2,994,287,980円	
	4.4年	
4 効率性 「行政サービスは効率的に提供されているか」	○ 市民1人当たりの行政コスト	
	説明	市民1人当たりの行政コスト
	計算式	[純行政コスト合計÷住民基本台帳人口] 17,932,362,743円÷60,084人
		30万円
5 弾力性 「資産形成を行う余裕はどれくらいあるか」	○ 行政コスト対財源比率	
	説明	インフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕がどれくらいあるかを示すものです。 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると過去から蓄積した資産を取り崩されたことを表します。 90～110%の間が平均値
	計算式	[純行政コスト÷財源] 17,932,362,743円÷19,985,201,938円
		89.7%
6 自律性 「歳入はどれくらい税金等で賄われているか」	○ 受益者負担の割合	
	説明	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。 3～8%の間が平均値
	計算式	[経常収益÷経常費用] 1,003,310,960円÷18,899,410,811円
		5.3%

一般会計等・財務書類

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,841,964,244	固定負債	25,235,691,258
有形固定資産	99,899,348,568	地方債	22,353,925,258
事業用資産	66,610,908,353	長期未払金	-
土地	41,697,691,752	退職手当引当金	2,881,766,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	39,672,545,524	その他	-
建物減価償却累計額	△ 18,954,998,661	流動負債	3,266,584,653
工作物	5,616,979,838	1年内償還予定地方債	2,466,175,610
工作物減価償却累計額	△ 1,486,891,600	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	571,651,209
航空機	-	預り金	228,757,834
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	28,502,275,911
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	65,581,500	固定資産等形成分	113,423,044,748
インフラ資産	33,191,132,141	余剰分(不足分)	△ 26,554,964,015
土地	17,974,064,383		
建物	402,655,496		
建物減価償却累計額	△ 242,849,733		
工作物	49,334,441,582		
工作物減価償却累計額	△ 35,704,282,229		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,427,102,642		
物品	643,572,485		
物品減価償却累計額	△ 546,264,411		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	7,942,615,676		
投資及び出資金	192,838,000		
有価証券	12,000,000		
出資金	180,838,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	259,589,961		
長期貸付金	443,144,000		
基金	7,071,225,841		
減債基金	-		
その他	7,071,225,841		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24,182,126		
流動資産	7,528,392,400		
現金預金	1,873,893,183		
未収金	92,459,879		
短期貸付金	500,000,000		
基金	5,081,080,504		
財政調整基金	2,002,206,625		
減債基金	3,078,873,879		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,041,166		
資産合計	115,370,356,644	純資産合計	86,868,080,733
		負債及び純資産合計	115,370,356,644

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	18,899,410,811
業務費用	10,993,386,567
人件費	3,638,808,336
職員給与費	3,164,608,840
賞与等引当金繰入額	2,807,394
退職手当引当金繰入額	100,429,000
その他	370,963,102
物件費等	7,015,139,993
物件費	4,576,208,393
維持補修費	319,780,616
減価償却費	2,115,989,163
その他	3,161,821
その他の業務費用	339,438,238
支払利息	125,626,260
徴収不能引当金繰入額	24,608,416
その他	189,203,562
移転費用	7,906,024,244
補助金等	2,825,448,406
社会保障給付	3,139,839,667
他会計への繰出金	1,937,053,031
その他	3,683,140
経常収益	1,003,310,960
使用料及び手数料	236,943,854
その他	766,367,106
純経常行政コスト	△ 17,896,099,851
臨時損失	39,676,847
災害復旧事業費	-
資産除売却損	39,676,847
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,413,955
資産売却益	3,413,955
その他	-
純行政コスト	△ 17,932,362,743

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	84,814,874,056	111,141,099,602	△ 26,326,225,546
純行政コスト (△)	△ 17,932,362,743		△ 17,932,362,743
財源	19,985,201,938		19,985,201,938
税収等	15,170,822,360		15,170,822,360
国県等補助金	4,814,379,578		4,814,379,578
本年度差額	2,052,839,195		2,052,839,195
固定資産等の変動 (内部変動)		2,281,577,664	△ 2,281,577,664
有形固定資産等の増加		2,937,151,930	△ 2,937,151,930
有形固定資産等の減少		△ 1,645,351,778	1,645,351,778
貸付金・基金等の増加		1,885,708,715	△ 1,885,708,715
貸付金・基金等の減少		△ 895,931,203	895,931,203
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	367,482	367,482	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,053,206,677	2,281,945,146	△ 228,738,469
本年度末純資産残高	86,868,080,733	113,423,044,748	△ 26,554,964,015

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,657,163,252
業務費用支出	8,751,139,008
人件費支出	3,535,571,942
物件費等支出	4,915,946,647
支払利息支出	125,626,260
その他の支出	173,994,159
移転費用支出	7,906,024,244
補助金等支出	2,825,448,406
社会保障給付支出	3,139,839,667
他会計への繰出支出	1,937,053,031
その他の支出	3,683,140
業務収入	19,651,451,232
税込等収入	15,183,275,440
国県等補助金収入	3,471,394,083
使用料及び手数料収入	236,949,854
その他の収入	759,831,855
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	275,816,143
業務活動収支	3,270,104,123
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,752,714,974
公共施設等整備費支出	3,474,976,767
基金積立金支出	759,418,207
投資及び出資金支出	6,500,000
貸付金支出	511,820,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,359,584,352
国県等補助金収入	1,067,169,352
基金取崩収入	224,719,000
貸付金元金回収収入	32,216,000
資産売却収入	35,480,000
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,393,130,622
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,435,224,275
地方債償還支出	2,435,224,275
その他の支出	-
財務活動収入	2,692,800,000
地方債発行収入	2,692,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	257,575,725
本年度資金収支額	134,549,226
前年度末資金残高	1,510,586,123
本年度末資金残高	1,645,135,349
前年度末歳計外現金残高	222,147,662
本年度歳計外現金増減額	6,610,172
本年度末歳計外現金残高	228,757,834
本年度末現金預金残高	1,873,893,183

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 10年～50年
物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が概ね50万円未満であるときは修繕費として処理しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	単位：円	
							差引本年度末残高 (D) - (E)	
事業用資産	85,914,813,097	2,795,294,363	1,657,308,846	87,052,798,614	20,441,890,261	1,118,255,104	66,610,908,353	
土地	41,762,618,979	2,260,224	67,187,451	41,697,691,752			41,697,691,752	
立木竹	0	0	0	0			0	
建物	38,659,238,660	1,013,306,864	0	39,672,545,524	18,954,998,661	839,023,602	20,717,546,863	
工作物	5,034,387,307	582,592,531	0	5,616,979,838	1,486,891,600	279,231,502	4,130,088,238	
船舶	0	0	0	0	0	0	0	
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	458,568,151	1,197,134,744	1,590,121,395	65,581,500			65,581,500	
インフラ資産	66,910,117,078	4,919,034,828	2,690,887,803	69,138,264,103	35,947,131,962	968,161,580	33,191,132,141	
土地	17,932,882,631	41,181,752	0	17,974,064,383			17,974,064,383	
建物	293,526,010	109,129,486	0	402,655,496	242,849,733	4,229,054	159,805,763	
工作物	47,276,466,102	2,595,800,317	537,824,837	49,334,441,582	35,704,282,229	963,932,526	13,630,159,353	
その他	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	1,407,242,335	2,172,923,273	2,153,062,966	1,427,102,642			1,427,102,642	
物品	602,348,229	42,024,256	800,000	643,572,485	546,264,411	29,572,479	97,308,074	
合計	153,427,278,404	7,756,353,447	4,348,996,649	156,834,635,202	56,935,286,634	2,115,989,163	99,899,348,568	

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	14,339,997,532	32,486,880,816	6,214,482,891	533,313,227	1,951,905,232	515,654,765	10,568,673,890	66,610,908,353
土地	13,992,990,598	19,230,882,830	2,067,905,517	533,313,227	1,061,606,646	73,540,984	4,737,451,950	41,697,691,752
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	119,504,912	11,534,968,262	4,064,637,861	0	704,315,703	233,015,367	4,061,104,758	20,717,546,863
工作物	227,502,022	1,668,261,424	80,207,313	0	174,901,883	209,098,414	1,770,117,182	4,130,088,238
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	52,768,300	1,732,200	0	11,081,000	0	0	65,581,500
インフラ資産	32,113,252,147	1,055,383,767	1	0	14,531,368	7,964,858	0	33,191,132,141
土地	17,973,408,838	655,545	0	0	0	0	0	17,974,064,383
建物	159,805,759	0	1	0	3	0	0	159,805,763
工作物	13,607,663,130	0	0	0	14,531,365	7,964,858	0	13,630,159,353
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	372,374,420	1,054,728,222	0	0	0	0	0	1,427,102,642
物品	1,275,040	12,722,031	17,260,062	1	4,093,098	41,668,341	20,289,501	97,308,074
合計	46,454,524,719	33,554,986,614	6,231,742,954	533,313,228	1,970,529,698	565,287,964	10,588,963,391	99,899,348,568

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,560,801,869	3,177,481,550	7,436,577,578	1,402,115,921	717,198,120	1,035,046,443	2,570,189,330	18,899,410,811
業務費用	1,618,711,513	3,009,320,911	2,491,233,277	801,198,806	400,229,997	168,952,341	2,503,739,722	10,993,386,567
人件費	219,505,843	791,654,333	736,188,710	174,013,787	214,275,642	79,607,715	1,423,562,306	3,638,808,336
職員給与費	219,384,843	634,470,894	708,867,156	161,721,787	197,089,542	46,695,715	1,196,378,903	3,164,608,840
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	2,807,394	2,807,394
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	100,429,000	100,429,000
その他	121,000	157,183,439	27,321,554	12,292,000	17,186,100	32,912,000	123,947,009	370,963,102
物件費等	1,399,121,732	2,216,297,821	1,697,169,853	625,677,219	185,090,064	89,343,202	802,440,102	7,015,139,993
物件費	381,183,398	1,300,175,448	1,534,504,159	625,586,499	156,488,169	38,656,827	539,613,893	4,576,208,393
維持補修費	28,280,033	261,430,455	10,578,100	90,720	7,386,136	4,676,319	7,338,853	319,780,616
減価償却費	989,658,301	654,691,918	152,087,594	0	21,215,759	45,881,016	252,454,575	2,115,989,163
その他	0	0	0	0	0	129,040	3,032,781	3,161,821
その他の業務費用	83,938	1,368,757	57,874,714	1,507,800	864,291	1,424	277,737,314	339,438,238
支払利息	0	0	0	0	0	0	125,626,260	125,626,260
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	24,608,416	24,608,416
その他	83,938	1,368,757	57,874,714	1,507,800	864,291	1,424	127,502,638	189,203,562
移転費用	942,090,356	168,160,639	4,945,344,301	600,917,115	316,968,123	866,094,102	66,449,608	7,906,024,244
補助金等	35,139,420	149,888,950	806,565,764	588,025,579	316,968,123	865,409,792	63,450,778	2,825,448,406
社会保障給付	0	18,271,689	3,108,676,442	12,891,536	0	0	0	3,139,839,667
他会計への繰出金	906,950,936	0	1,030,102,095	0	0	0	0	1,937,053,031
その他	0	0	0	0	0	684,310	2,998,830	3,683,140
経常収益	0	0	0	0	0	0	1,003,310,960	1,003,310,960
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	236,943,854	236,943,854
その他	0	0	0	0	0	0	766,367,106	766,367,106
純経常行政コスト	△ 2,560,801,869	△ 3,177,481,550	△ 7,436,577,578	△ 1,402,115,921	△ 717,198,120	△ 1,035,046,443	△ 1,566,878,370	△ 17,896,099,851
臨時損失	97,200	1,693,440	0	0	0	2,764,800	35,121,407	39,676,847
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	97,200	1,693,440	0	0	0	2,764,800	35,121,407	39,676,847
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	3,413,955	3,413,955
資産売却益	0	0	0	0	0	0	3,413,955	3,413,955
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	△ 2,560,899,069	△ 3,179,174,990	△ 7,436,577,578	△ 1,402,115,921	△ 717,198,120	△ 1,037,811,243	△ 1,598,585,822	△ 17,932,362,743

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	(単位：円)							
	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 (C) - (E) (F)
合計	0		0			0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

相手先名	(単位：円)									
	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調整記載額	(参考) 財産に関する 調整記載額
關づるの里いしばし	50,000,000	54,632,334	3,942,398	50,689,936	50,000,000	100.00	50,689,936			50,000,000
關下野市農業公社	50,000,000	65,121,664	353,796	64,767,868	50,000,000	100.00	64,767,868			50,000,000
關道の駅しもつけ	42,400,000	268,781,952	110,664,865	158,117,087	58,000,000	73.10	115,583,591			42,400,000
合計	142,400,000	388,535,950	114,961,059	273,574,891	158,000,000		231,041,395	0		142,400,000

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

相手先名	(単位：円)									
	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調整記載額
關とちぎ産業交流センター	12,000,000	1,828,696,308	31,475,354	1,797,220,954	2,731,000,000	0.44	7,907,772			12,000,000
栃木県信用保証協会	6,077,000	379,640,921,383	335,771,289,307	43,869,632,076	20,256,666,667	0.03	13,160,890			6,077,000
栃木県国際交流協会	1,514,000	377,607,943	52,996,252	324,611,691	291,153,846	0.52	1,687,981			1,514,000
栃木県農業信用基金協会	8,280,000	164,036,456,059	155,700,025,004	8,336,431,055	4,855,760,000	0.17	14,171,933			8,280,000
栃木県農業振興公社	6,277,000	2,239,917,829	877,659,442	1,362,258,387	996,349,206	0.63	8,582,228			6,277,000
栃木県シルバナー人材センター連合会	192,000	140,690,347	84,475,629	56,214,718	30,000,000	0.64	359,774			192,000
社会福祉法人とちぎ健康福祉協会	528,000	8,188,436,862	1,071,587,819	7,116,849,043	22,000,000	2.40	170,804,377			528,000
栃木県観光物産協会	330,000	800,427,164	125,638,803	674,788,361	366,666,667	0.09	607,310			330,000
栃木県暴力追放果民センター	1,933,000	605,808,933	5,541,527	600,267,406	585,757,576	0.33	1,980,882			1,933,000
栃木県農器移進推進協会	2,170,000	317,194,811	4,263,319	312,931,492	301,388,889	0.72	2,253,107			2,170,000
栃木県建設総合技術センター	157,000	2,215,697,197	359,841,124	1,855,856,073	54,137,931	0.29	5,381,983			157,000
地方公共団体金融機構	3,900,000	24,755,829,000,000	24,488,401,000,000	267,428,000,000	16,602,000,000	0.02	53,485,600			3,900,000
ケーブルテレビ機	600,000	5,905,334,486	2,525,552,871	3,379,781,615	376,450,000	0.16	5,407,651			600,000
栃木県畜産公社	6,500,000	2,868,852,798	1,281,759,167	1,587,093,631	967,200,000	0.67	10,633,527			6,500,000
合計	50,438,000	25,324,995,042,120	24,986,293,105,618	338,701,936,502	48,436,530,782		296,425,015	0	0	50,438,000

④基金の明細 (単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	1,502,206,625	500,000,000			2,002,206,625	2,002,206,625
減債基金	1,378,873,879	1,700,000,000			3,078,873,879	3,078,873,879
地域づくり事業推進基金	442,496,200				442,496,200	442,496,200
庁舎等整備基金	601,687,338	700,000,000			1,301,687,338	1,301,687,338
公共施設整備基金	1,524,127,136	600,000,000			2,124,127,136	2,124,127,136
地域福祉基金	21,916,138	420,000,000			441,916,138	441,916,138
保健福祉施設整備基金	369,179,566				369,179,566	369,179,566
グリーン保存育成基金	6,111,098				6,111,098	6,111,098
地域振興基金	588,694,172	1,009,000,000			1,597,694,172	1,597,694,172
土地開発基金	680,303,534				680,303,534	680,303,534
一般旅券印紙等購買基金	3,000,000				3,000,000	3,000,000
道の駅しもつけ基金	104,710,659				104,710,659	104,710,659
合計	7,223,306,345	4,929,000,000	0	0	12,152,306,345	12,152,306,345

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
ふるさと融資資金貸付金	406,934,000				406,934,000
奨学金貸付金	36,210,000				36,210,000
中小企業制度融資預託金			500,000,000		500,000,000
合計	443,144,000	0	500,000,000	0	943,144,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税（個人）	67,405,863	12,082,911
市民税（法人）	6,709,004	716,000
固定資産税	161,010,417	9,821,485
軽自動車税	5,332,311	806,814
都市計画税	19,132,366	754,916
小計	259,589,961	24,182,126
合計	259,589,961	24,182,126

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税（個人）	28,020,015	6,024,303
市民税（法人）	1,909,543	410,552
固定資産税	39,183,970	9,364,969
軽自動車税	3,107,949	1,109,222
都市計画税	4,562,794	907,996
その他の未収金		
分担金及び負担金	9,436,450	
使用料及び手数料	88,700	
財産収入	118,416	
諸収入	5,974,042	1,224,124
小計	92,401,879	19,041,166
合計	92,401,879	19,041,166

(2) 負債項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細 (単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
	うち1年内 償還予定										
【通常分】	15,613,331,900	1,879,245,668	1,539,154,280	928,931,990	8,068,470,000	5,076,775,630	0	0	0	0	0
一般公共事業	549,792,884	55,471,847	126,803,324	0	395,408,000	27,581,560	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,159,335,346	291,408,758	806,035,346	0	341,100,000	12,200,000	0	0	0	0	0
一般単独事業	13,243,119,546	1,423,623,654	27,759,917	927,171,515	7,274,920,274	5,013,271,840	0	0	0	0	0
その他	661,084,124	108,741,409	578,559,693	1,760,475	57,041,726	23,722,230	0	0	0	0	0
【特別分】	9,206,768,968	586,929,942	7,407,796,712	1,589,740,256	71,626,000	137,606,000	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	8,972,696,222	528,312,242	7,173,723,966	1,589,740,256	71,626,000	137,606,000	0	0	0	0	0
減税補てん債	234,072,746	58,617,700	234,072,746	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	24,820,100,868	2,466,175,610	8,946,950,992	2,518,672,246	8,140,096,000	5,214,381,630	0	0	0	0	0

② 地方債(利率別)の明細 (単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
24,820,100,868	23,840,312,018	257,884,293	304,821,161	10,507,263	155,966,303	204,325,022	46,284,808	0.53

③ 地方債(返済期間別)の明細 (単位:円)

地方債残高	1年以内	1年以上 2年以内	2年以上 3年以内	3年以上 4年以内	4年以上 5年以内	5年以上 10年以内	10年以上 15年以内	15年以上 20年以内	20年超
24,820,100,868	2,466,175,610	2,610,702,792	2,523,827,365	2,465,414,268	2,270,086,929	7,678,473,013	3,491,478,083	1,313,942,808	0

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	41,058,000	24,608,416	22,443,124	0	43,223,292
退職手当引当金	2,781,337,000	100,429,000	0	0	2,881,766,000
賞与等引当金	570,829,355	2,807,394	1,985,540	0	571,651,209
合計	3,393,224,355	127,844,810	24,428,664	0	3,496,640,501

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	社会福祉施設整備費補助金	補助申請事業者	37,400,000	民間事業者が建設する介護施設整備に対する補助	
	農業水利施設保全対策事業	栃木県	26,092,000	県営農業水利施設整備事業に対する本市分の経費負担	
	認定こども園整備事業補助金	補助申請事業者	6,885,000	民間事業者が建設する認定こども園施設整備に対する補助	
	農地耕作条件改善事業	土地改良区	6,110,000	土地改良区が実施する農業用水利施設の整備に対する補助	
	県営ほ場整備事業	栃木県	3,627,000	県営ほ場整備事業に対する本市分の経費負担	
	街頭防犯カメラ設置費補助金	自主防犯団体等	2,360,000	自主防犯団体等の街頭防犯カメラ設置費用に対する補助	
	新食肉センター整備事業補助金	株式会社栃木県畜産公社	2,119,000	食肉センター整備事業に対する本市分の経費負担	
	自治会公民館建設費補助金	自治会	1,156,000	自治会が整備する公民館建設費用に対する補助	
	農業基盤整備促進事業	栃木県	225,000	県営農道整備事業に対する本市分の経費負担	
	計		85,974,000		
	その他の補助金等	石橋地区消防組合負担金	石橋地区消防組合	835,635,000	石橋地区消防組合に対する本市分の経費負担
		小山広域保健衛生組合負担金	小山広域保健衛生組合	520,492,000	小山広域保健衛生組合に対する本市分の経費負担
		療養給付費負担金	栃木県後期高齢者医療広域連合	376,100,312	後期高齢者医療事業
		臨時福祉給付金	臨時福祉給付金受給者	96,375,000	低所得者等への給付金
特別保育補助金		私立教育・保育施設事業者	70,890,680	私立の教育・保育施設に対する支援	
多面的機能支払事業補助金		市内農村環境保全会	68,408,332	農地・農業用水・農業用施設等の維持保全が困難な地域に対する支援	
幼稚園就園奨励費補助金		補助対象者が在園する幼稚園	56,479,200	私立幼稚園に就園する子どもを持つ保護者を対象に所得に応じて保育料の一部を助成	
社会福祉協議会補助金		社会福祉法人 下野市社会福祉協議会	54,719,000	社会福祉協議会運営に対する支援	
クリーンパーク茂原ごみ処理施設負担金		宇都宮市	34,638,178	クリーンパーク茂原ごみ処理施設に対する本市分の経費負担	
商工会支援事業補助金		下野市商工会、石橋商工会	34,098,000	商工会事業に対する助成	
その他			591,638,704		
計			2,739,474,406		
合計			2,825,448,406		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額		
	税収等	地方税	9,608,365,940		
		地方譲与税	239,999,000		
		利子割交付金	14,709,000		
		配当割交付金	44,867,000		
		株式等譲渡所得割交付金	47,667,000		
		地方消費税交付金	1,078,367,000		
		自動車取得税交付金	66,558,000		
		地方特例交付金	37,595,000		
		地方交付税	3,594,189,000		
		安全対策特別交付金	7,636,000		
		その他	430,869,420		
		小計	15,170,822,360		
		国県等補助金	国庫支出金	資本的補助金	807,251,844
				都道府県等支出金	259,917,508
				計	1,067,169,352
国県等補助金	国庫支出金	経常的補助金	2,434,050,224		
		都道府県等支出金	1,313,160,002		
		計	3,747,210,226		
	小計	4,814,379,578			
	合計	19,985,201,938			

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	17,932,362,743	3,747,210,226	1,010,000,000	10,692,890,792	2,482,261,725
有形固定資産等の増加	2,937,151,930	1,067,169,352	1,682,800,000	156,998,578	30,184,000
貸付金・基金等の増加	1,885,708,715	0	0	1,885,708,715	0
その他	0	0	0	0	0
合計	22,755,223,388	4,814,379,578	2,692,800,000	12,735,598,085	2,512,445,725

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
現金	1,668,255,608
合計	1,668,255,608

全体・財務書類

全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	122,001,609,277	固定負債	32,745,362,314
有形固定資産	113,416,418,378	地方債等	24,609,656,487
事業用資産	66,610,908,353	長期未払金	-
土地	41,697,691,752	退職手当引当金	2,954,805,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	39,672,545,524	その他	5,180,900,827
建物減価償却累計額	△ 18,954,998,661	流動負債	3,668,053,777
工作物	5,616,979,838	1年内償還予定地方債等	2,631,745,455
工作物減価償却累計額	△ 1,486,891,600	未払金	144,421,445
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,562,223
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	595,897,580
航空機	-	預り金	228,757,834
航空機減価償却累計額	-	その他	63,669,240
その他	-	負債合計	36,413,416,091
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	65,581,500	固定資産等形成分	128,143,777,718
インフラ資産	46,705,220,612	余剰分（不足分）	△ 32,449,037,062
土地	18,162,082,996		
建物	1,229,666,761		
建物減価償却累計額	△ 670,739,534		
工作物	67,586,647,487		
工作物減価償却累計額	△ 42,954,474,617		
その他	3,304,795,176		
その他減価償却累計額	△ 1,382,915,855		
建設仮勘定	1,430,158,198		
物品	662,986,759		
物品減価償却累計額	△ 562,697,346		
無形固定資産	497,053		
ソフトウェア	-		
その他	497,053		
投資その他の資産	8,584,693,846		
投資及び出資金	192,838,000		
有価証券	12,000,000		
出資金	180,838,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	526,409,004		
長期貸付金	443,144,000		
基金	7,483,774,070		
減債基金	-		
その他	7,483,774,070		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 61,471,228		
流動資産	10,106,547,470		
現金預金	3,726,497,435		
未収金	277,263,544		
短期貸付金	500,000,000		
基金	5,642,168,441		
財政調整基金	2,563,294,562		
減債基金	3,078,873,879		
棚卸資産	542,006		
その他	3,400,000		
徴収不能引当金	△ 43,323,956		
繰延資産	-		
資産合計	132,108,156,747	純資産合計	95,694,740,656
		負債及び純資産合計	132,108,156,747

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	30,288,717,718
業務費用	12,301,839,576
人件費	3,833,008,587
職員給与費	3,317,196,619
賞与等引当金繰入額	7,773,388
退職手当引当金繰入額	100,429,000
その他	407,609,580
物件費等	7,959,329,905
物件費	5,017,842,355
維持補修費	352,328,284
減価償却費	2,580,622,477
その他	8,536,789
その他の業務費用	509,501,084
支払利息	170,745,995
徴収不能引当金繰入額	33,231,401
その他	305,523,688
移転費用	17,986,878,142
補助金等	12,844,370,668
社会保障給付	3,139,839,667
他会計への繰出金	1,998,898,967
その他	3,768,840
経常収益	1,899,963,700
使用料及び手数料	1,024,064,353
その他	875,899,347
純経常行政コスト	△ 28,388,754,018
臨時損失	40,674,549
災害復旧事業費	-
資産除売却損	39,676,847
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	997,702
その他	-
臨時利益	7,189,126
資産売却益	3,413,955
その他	3,775,171
純行政コスト	△ 28,422,239,441

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	93,208,339,704	125,899,784,271	△ 32,691,444,567
純行政コスト (△)	△ 28,422,239,441		△ 28,422,239,441
財源	30,908,272,911		30,908,272,911
税収等	23,209,715,759		23,209,715,759
国県等補助金	7,698,557,152		7,698,557,152
本年度差額	2,486,033,470		2,486,033,470
固定資産等の変動 (内部変動)		2,243,625,965	△ 2,243,625,965
有形固定資産等の増加		3,307,678,117	△ 3,307,678,117
有形固定資産等の減少		△ 2,136,644,195	2,136,644,195
貸付金・基金等の増加		2,130,214,189	△ 2,130,214,189
貸付金・基金等の減少		△ 1,057,622,146	1,057,622,146
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	367,482	367,482	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,486,400,952	2,243,993,447	242,407,505
本年度末純資産残高	95,694,740,656	128,143,777,718	△ 32,449,037,062

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,491,058,068
業務費用支出	9,504,179,926
人件費支出	3,729,328,199
物件費等支出	5,330,795,083
支払利息支出	170,745,995
その他の支出	273,310,649
移転費用支出	17,986,878,142
補助金等支出	12,844,370,668
社会保障給付支出	3,139,839,667
他会計への繰出支出	1,998,898,967
その他の支出	3,768,840
業務収入	31,211,415,585
税込等収入	23,032,608,341
国県等補助金収入	6,355,315,657
使用料及び手数料収入	971,443,008
その他の収入	852,048,579
臨時支出	997,702
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	997,702
臨時収入	279,847,314
業務活動収支	3,999,207,129
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,227,093,149
公共施設等整備費支出	3,845,502,954
基金積立金支出	863,270,195
投資及び出資金支出	6,500,000
貸付金支出	511,820,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,443,085,131
国県等補助金収入	1,143,497,131
基金取崩収入	231,892,000
貸付金元金回収収入	32,216,000
資産売却収入	35,480,000
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,784,008,018
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,598,189,780
地方債等償還支出	2,598,189,780
その他の支出	-
財務活動収入	2,792,800,000
地方債等発行収入	2,792,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	194,610,220
本年度資金収支額	409,809,331
前年度末資金残高	3,087,930,270
本年度末資金残高	3,497,739,601
前年度末歳計外現金残高	222,147,662
本年度歳計外現金増減額	6,610,172
本年度末歳計外現金残高	228,757,834
本年度末現金預金残高	3,726,497,435

連結・財務書類

連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	126,807,199,854	固定負債	34,660,668,120
有形固定資産	116,891,559,331	地方債等	25,897,976,789
事業用資産	69,895,795,080	長期未払金	-
土地	42,165,852,158	退職手当引当金	3,581,778,554
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	43,003,565,208	その他	5,180,912,777
建物減価償却累計額	△ 20,273,882,440	流動負債	3,981,992,389
工作物	8,333,242,165	1年内償還予定地方債等	2,739,968,256
工作物減価償却累計額	△ 3,456,728,112	未払金	273,596,488
船舶	-	未払費用	31,926,362
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,844,273
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	635,281,927
航空機	-	預り金	232,705,843
航空機減価償却累計額	-	その他	63,669,240
その他	400	負債合計	38,642,660,509
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	123,745,701	固定資産等形成分	133,078,237,965
インフラ資産	46,705,220,612	余剰分(不足分)	△ 33,896,733,947
土地	18,162,082,996	他団体出資等分	-
建物	1,229,666,761		
建物減価償却累計額	△ 670,739,534		
工作物	67,586,647,487		
工作物減価償却累計額	△ 42,954,474,617		
その他	3,304,795,176		
その他減価償却累計額	△ 1,382,915,855		
建設仮勘定	1,430,158,198		
物品	1,268,972,814		
物品減価償却累計額	△ 978,429,175		
無形固定資産	2,201,677		
ソフトウェア	1,260,270		
その他	941,407		
投資その他の資産	9,913,438,846		
投資及び出資金	192,838,000		
有価証券	12,000,000		
出資金	180,838,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	529,914,793		
長期貸付金	447,644,009		
基金	8,297,668,555		
減債基金	-		
その他	8,297,668,555		
その他	507,318,309		
徴収不能引当金	△ 61,944,820		
流動資産	11,016,964,673		
現金預金	4,413,460,662		
未収金	304,123,285		
短期貸付金	500,000,000		
基金	5,771,038,112		
財政調整基金	2,692,164,233		
減債基金	3,078,873,879		
棚卸資産	13,579,619		
その他	58,109,856		
徴収不能引当金	△ 43,346,861		
繰延資産	-		
資産合計	137,824,164,527	純資産合計	99,181,504,018
		負債及び純資産合計	137,824,164,527

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	39,248,169,647
業務費用	15,980,260,460
人件費	4,928,034,769
職員給与費	4,304,829,848
賞与等引当金繰入額	11,739,768
退職手当引当金繰入額	101,916,640
その他	509,548,513
物件費等	10,411,661,023
物件費	7,257,204,481
維持補修費	359,754,285
減価償却費	2,778,442,416
その他	16,259,841
その他の業務費用	640,564,668
支払利息	179,179,175
徴収不能引当金繰入額	33,327,828
その他	428,057,665
移転費用	23,267,909,187
補助金等	18,124,214,188
社会保障給付	3,139,845,288
他会計への繰出金	1,998,898,967
その他	4,950,744
経常収益	4,248,005,916
使用料及び手数料	1,123,474,781
その他	3,124,531,135
純経常行政コスト	△ 35,000,163,731
臨時損失	89,830,836
災害復旧事業費	-
資産除売却損	88,833,134
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	997,702
その他	-
臨時利益	62,935,160
資産売却益	3,745,736
その他	59,189,424
純行政コスト	△ 35,027,059,407

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	96,334,620,087	130,261,334,759	△ 33,926,714,672	0
純行政コスト (△)	△ 35,027,059,407		△ 35,027,059,407	0
財源	37,873,575,858		37,873,575,858	0
税金等	27,685,222,612		27,685,222,612	0
国県等補助金	10,188,353,246		10,188,353,246	0
本年度差額	2,846,516,451		2,846,516,451	0
固定資産等の変動 (内部変動)		2,816,535,725	△ 2,816,535,725	
有形固定資産等の増加		3,802,232,465	△ 3,802,232,465	
有形固定資産等の減少		△ 2,719,121,926	2,719,121,926	
貸付金・基金等の増加		2,981,944,175	△ 2,981,944,175	
貸付金・基金等の減少		△ 1,248,518,989	1,248,518,989	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	367,482	367,482		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2	△ 1	△ 1	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	2,846,883,931	2,816,903,206	29,980,725	0
本年度末純資産残高	99,181,504,018	133,078,237,965	△ 33,896,733,947	0

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,218,335,919
業務費用支出	12,948,723,792
人件費支出	4,823,930,960
物件費等支出	7,547,979,513
支払利息支出	179,190,823
その他の支出	397,622,496
移転費用支出	23,269,612,127
補助金等支出	18,123,788,928
社会保障給付支出	3,139,845,288
他会計への繰出支出	1,998,898,967
その他の支出	7,078,944
業務収入	40,154,208,873
税込等収入	27,399,185,238
国県等補助金収入	8,824,129,480
使用料及び手数料収入	1,078,198,559
その他の収入	2,852,695,596
臨時支出	997,702
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	997,702
臨時収入	280,346,935
業務活動収支	4,215,222,187
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,488,014,123
公共施設等整備費支出	4,004,423,955
基金積立金支出	958,054,101
投資及び出資金支出	6,597,825
貸付金支出	511,820,000
その他の支出	7,118,242
投資活動収入	1,572,574,960
国県等補助金収入	1,164,479,402
基金取崩収入	231,906,744
貸付金元金回収収入	32,216,000
資産売却収入	35,909,606
その他の収入	108,063,208
投資活動収支	△ 3,915,439,163
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,758,323,139
地方債等償還支出	2,748,660,699
その他の支出	9,662,440
財務活動収入	2,897,594,353
地方債等発行収入	2,868,470,913
その他の収入	29,123,440
財務活動収支	139,271,214
本年度資金収支額	439,054,238
前年度末資金残高	3,744,084,473
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,183,138,711
前年度末歳計外現金残高	222,166,142
本年度歳計外現金増減額	8,155,809
本年度末歳計外現金残高	230,321,951
本年度末現金預金残高	4,413,460,662